

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
								歳入総額	5,926,962	5,609,920	実質収支比率	12.5	13.3		
市町村名	南箕輪村			地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳出総額	5,369,716	5,031,753	経常収支比率	73.5	75.7		
						財源超過	×	歳入歳出差引	557,246	578,167	(※1)	(80.7)	(83.1)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	70,448	71,601	標準財政規模	3,887,995	3,822,726		
						近畿	×	実質収支	486,798	506,566	財政力指数	0.58	0.58		
人口	22年国調(人)	14,543	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-19,768	103,489	公債費負担比率	8.0	7.8		
	17年国調(人)	13,620				過疎	×	積立金	103,938	182,650	健全化判断比率				
	増減率(%)	6.8				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	15,027	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	14,686		第1次	545	645	指数表選定	○	実質単年度収支	84,170	286,139	実質公債費比率	5.7	7.2	
	25.03.31(人)	14,904	7.5		8.8					将来負担比率	-	-			
	うち日本人(人)	14,542	第2次	2,882	3,085			基準財政収入額	1,766,918	1,725,338	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	0.8		39.5	41.9			基準財政需要額	3,025,136	2,972,365					
	うち日本人(%)	1.0	第3次	3,871	3,582			標準税収入額等	2,278,948	2,223,453					
面積(k㎡)	40.90	53.0		48.6			経常経費充当一般財源等	2,898,513	2,985,192						
人口密度(人/ｋ㎡)	356					歳入一般財源等	4,811,610	4,653,825							
世帯数(世帯)	5,560														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,234,557	4,189,481				
	市区町村長	1	6,974		一般職員	132	387,024	2,932	うち公的資金	3,792,801	3,669,910				
	副市区町村長	1	5,926		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	747,969	476,447				
	教育長	1	5,044		うち技能労務職員	4	12,904	3,226	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,950		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,487	59,487				
	議会副議長	1	2,230		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,407,516	2,303,578			
	議会議員	8	2,010		合計	132	387,024	2,932		減債基金	158,208	243,141			
					ラスパイレス指数			97.0		その他特定目的基金	334,665	331,993			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計				(7) 上伊那広域連合		(17) 財団法人南箕輪村開発公社					
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 下水道事業会計				(8) 長野県上伊那広域連合水道用水企業団		(18) 南箕輪村土地開発公社					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(10) 長野県後期高齢者医療広域連合(医療事業会計)							
								(11) 伊那中央行政組合(一般会計)							
								(12) 伊那中央行政組合(病院事業会計)							
								(13) 伊北環境行政組合							
								(14) 伊那消防組合							
								(15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(16) 長野県市町村総合事務組合(公務災害補償特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,996,327	33.7	1,996,327	55.6	普通税	1,951,934	97.8	-	議会費	66,170	1.2	1,289	66,170		
地方譲与税	75,051	1.3	75,051	2.1	法定普通税	1,951,934	97.8	-	総務費	899,588	16.8	108,569	838,408		
利子割交付金	3,594	0.1	3,594	0.1	市町村民税	868,406	43.5	-	民生費	1,811,116	33.7	162,677	1,021,328		
配当割交付金	5,282	0.1	5,282	0.1	個人均等割	22,154	1.1	-	衛生費	369,045	6.9	53,233	341,538		
株式等譲渡所得割交付金	8,918	0.2	8,918	0.2	所得割	659,147	33.0	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	154,341	2.6	154,341	4.3	法人均等割	49,266	2.5	-	農林水産業費	166,378	3.1	61,711	124,201		
ゴルフ場利用税交付金	6,331	0.1	6,331	0.2	法人税割	137,839	6.9	-	商工費	104,722	2.0	19,629	101,166		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	915,236	45.8	-	土木費	617,576	11.5	210,623	574,051		
自動車取得税交付金	20,943	0.4	20,943	0.6	うち純固定資産税	913,591	45.8	-	消防費	316,114	5.9	77,352	285,355		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,900	1.9	-	教育費	630,955	11.8	221,730	514,142		
地方特例交付金	10,900	0.2	10,900	0.3	市町村たばこ税	130,392	6.5	-	災害復旧費	3,786	0.1	-	3,739		
地方交付税	1,423,951	24.0	1,258,218	35.0	鉱産税	-	-	-	公債費	384,266	7.2	-	384,266		
普通交付税	1,258,218	21.2	1,258,218	35.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	165,170	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	563	0.0	-	-	目的税	44,393	2.2	-	歳出合計	5,369,716	100.0	916,813	4,254,364		
（一般財源計）	3,705,638	62.5	3,539,905	98.6	法定目的税	44,393	2.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	1,468	0.0	1,468	0.0	入湯税	44,393	2.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	143,611	2.4	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,015,758	37.5	1,307,383	1,286,140	32.6	
使用料	156,908	2.6	5,444	0.2	都市計画税	-	-	-	人件費	958,010	17.8	750,022	743,575	18.9	
手数料	18,593	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	602,733	11.2	399,516	-	-	
国庫支出金	458,928	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	673,482	12.5	173,095	158,299	4.0	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	384,266	7.2	384,266	384,266	9.7	
都道府県支出金	287,203	4.8	-	-	合計	1,996,327	100.0	-	元利償還金	384,266	7.2	384,266	384,266	9.7	
財産収入	59,392	1.0	43,786	1.2	区分				内 うち元金	322,453	6.0	322,453	322,453	8.2	
寄附金	2,010	0.0	-	-	平成25年度		平成24年度		内 うち利子	61,813	1.2	61,813	61,813	1.6	
繰入金	87,498	1.5	-	-	徴収率	98.3	94.0	98.5	94.2	その他の経費	2,433,359	45.3	2,261,006	1,612,373	40.9
繰越金	578,167	9.8	-	-	現・計	98.7	94.5	98.7	94.4	物件費	1,033,878	19.3	969,678	551,415	14.0
諸収入	60,017	1.0	1,284	0.0	(%)	97.7	92.6	98.1	93.2	維持補修費	20,177	0.4	20,113	16,478	0.4
地方債	367,529	6.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	648,493	12.1	593,708	471,974	12.0	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	621,324	実質収支	33,938	うち一部事務組合負担金	408,384	7.6	380,354	314,740	8.0	
うち臨時財政対策債	350,829	5.9	-	-	下水道	312,888	再差引収支	26,678	繰出金	294,059	5.5	252,479	252,479	6.4	
歳入合計	5,926,962	100.0	3,591,887	100.0	上水道	14,377	加入世帯数（世帯）	1,985	積立金	109,175	2.0	105,001	-	-	
					工業用水道	-	被保険者数（人）	3,477	投資・出資金・貸付金	327,577	6.1	320,027	320,027	8.1	
					交通	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	82	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	52,089		国庫支出金	80	投資的経費計	920,599	17.1	685,975	-	
					その他	241,970		保険給付費	242	うち人件費	20,856	0.4	20,856	-	
(注釈)					内 内 内 内 内					普通建設事業費	916,813	17.1	682,236	-	
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、					内 内 内 内 内					うち補助	122,856	2.3	61,453	-	
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。					内 内 内 内 内					うち単独	779,815	14.5	606,641	-	
					内 内 内 内 内					災害復旧事業費	3,786	0.1	3,739	-	
					内 内 内 内 内					失業対策事業費	-	-	-	-	
					内 内 内 内 内					歳出合計	5,369,716	100.0	4,254,364	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,927	5,370	557	487	-	4,235	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				487			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,279	1,245	34	34	52	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	840	814	26	26	126	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	104	103	1	2	23	-	-	-	
4	水道事業会計	228	218	10	727	-	228	-	-	法適用企業
5	下水道事業会計	452	458	▲6	69	215	6,772	3,840	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				857					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	上伊那広域連合				259	-	1,158	95	
2	長野県上伊那広域連合水道用水企業団				1,943	-	2,445	40	
3	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				104	-	-	-	
4	長野県後期高齢者医療広域連合(医療事業会計)				10,249	1,979	-	-	
5	伊那中央行政組合(一般会計)				12	-	8	0	
6	伊那中央行政組合(病院事業会計)				3,346	-	12,152	403	
7	伊北環境行政組合				14	-	-	-	
8	伊那消防組合				1	-	37	1	
9	長野県市町村総合事務組合(一般会計)				187	1,670	-	-	
10	長野県市町村総合事務組合(公務災害補償特別会計)				1	7	-	-	
11	長野県市町村自治振興組合				3	-	-	-	
12	南信地域町村交通災害共済事務組合				3	-	-	-	
13	長野県地方税滞納整理機構				26	-	-	-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
元利償還金	427,450	372,347	384,266	11.6	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	255,199	273,258	274,466	8.3	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	83,645	78,777	88,953	2.7	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	15,619	14,547	14,424	0.4	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 781,913	738,929	762,109		
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	6,674	6,683	6,693	0.2	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,760	7,864	7,731	0.2	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	185	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) -	-	-		
標準財政規模	(C) 3,770,140	3,822,726	3,887,995		
算入公債費等の額	(D) 559,637	578,116	585,692		
	(C)-(D) 3,210,503	3,244,610	3,302,303		
実質公債費比率	(単年度) 6.9	5.0	5.3		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 9.2	7.2	5.7		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	4,127,584	4,189,481	4,234,557	128.2
一般会計等に係る地方債の現在高	66,706	52,159	37,935	1.1
債務負担行為に基づく支出予定額	4,512,726	4,154,223	3,839,874	116.3
公営企業債等繰入見込額	588,811	560,097	540,101	16.4
組合等負担等見込額	855,143	849,341	842,466	25.5
退職手当負担見込額	110,341	162,266	138,997	4.2
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 10,261,311	9,967,567	9,633,930	
充当可能基金	2,895,407	2,997,811	3,019,538	91.4
充当可能特定歳入	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額	7,209,535	7,130,728	7,033,612	213.0
合計	(F) 10,104,942	10,128,539	10,053,150	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	4.8	-	-	

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	5.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	財団法人南箕輪村開発公社	1	29	5	0	-	-	-	-	
2	南箕輪村土地開発公社	▲ 1	▲ 59	4	50	-	135	-	139	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

[illegible]

※市町村類型とは、人口および産業構成等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言ふ。

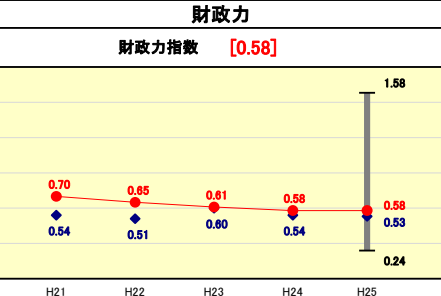
※平成26年度中、市町村合併した団体で、合併前の団体に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物価等費の状況」の調査項目は、人件費、物価費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。

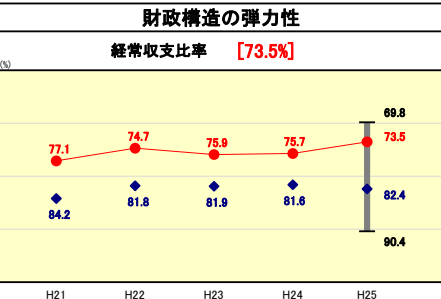
※住居基本計画関係年数の調査は毎年変更している。平成25年度の住居基本計画人口については、平成26年1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位	全国平均	長野県平均
9/26	0.49	0.38

財政力指数の分析欄

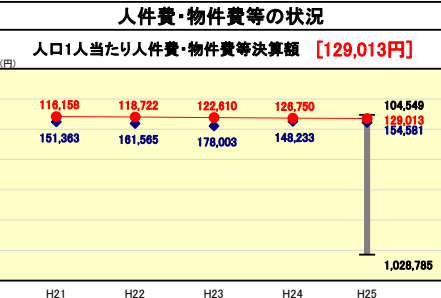
村民税の増加や人口増に伴い、近年は基準財政収入額、基準財政需要額ともごく微増で推移しており、財政力指数は前年と同値である。全国平均、県平均を上回り類似団体内でも上位に位置しているが、今後も税の徴収強化等により収入の確保に努めていく。



類似団体内順位	全国平均	長野県平均
3/26	90.2	83.7

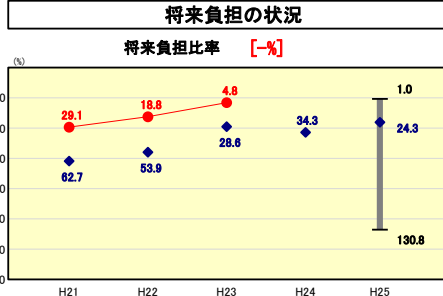
経常収支比率の分析欄

経常一般財源は前年からほぼ横ばいであったが、経常経費充当一般財源は扶助費、公債費等で減少したため、前年より2.2%改善している。全国平均、県平均を上回り類似団体内でも上位に位置しているが、引き続き経常経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位	全国平均	長野県平均
8/26	116.288	125.525

人件費の伸びは小さいものの、保育園、学校関係で臨時職員が年々増加しているため、物件費が増加している。一方で人口も増加傾向にあるため、今後も横ばい又は微増で推移していくものと思われる。



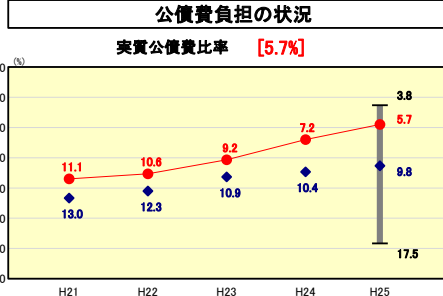
平成25年度

長野県南箕輪村

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
1/26	51.0	14.1

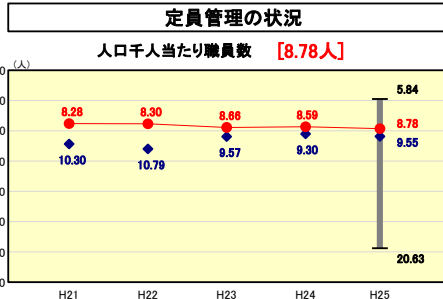
将来負担比率の分析欄

下水道事業への公営企業債等の繰入見込額が減少した等の理由により、前年から将来負担比率はマイナスとなっている。今後は人口増に対応するための事業等に地方債を活用することが見込まれるが、実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位	全国平均	長野県平均
3/26	8.6	8.5

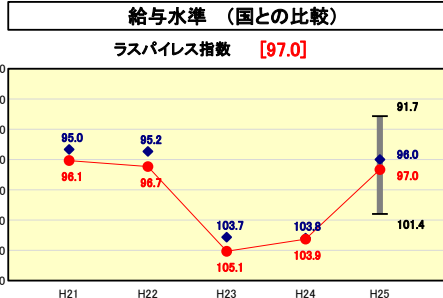
単年度の実質公債費比率は、H21借入の保育園増築、及び庁舎・村体耐震工事の償還がH25から2回となり増額となったが、3か年平均のため1.5%の減となった。事業の緊急度や必要性を見極め、今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位	全国平均	長野県平均
10/26	6.96	7.77

人口千人当たりの職員数の分析概

行政改革大綱(集中改革プラン)により、庁内機構改革とともに計画的に職員数を減員してきたが、当村は人口が増加し続けており、多様化する行政サービスの維持向上を図るため、前年には職員を増員した。今後も、類似団体との均衡も考慮し事業量に応じた職員採用を実施していく。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
13/26	98.6	95.6

国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置の直前と比較しても若干上昇しており、類似団体内では中位だが全国町村平均を上回っている。引き続き職員給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県南箕輪村

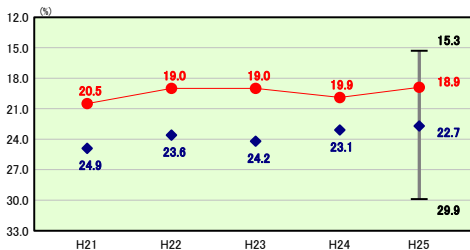
経常収支比率の分析

人	15,027	人(H26.1.1現在)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
---	--------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

人件費

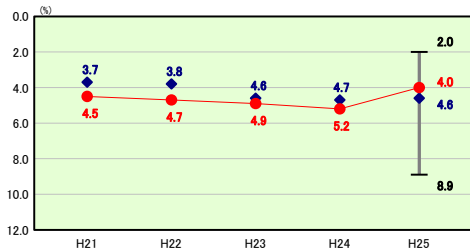


類似団体内順位 4/26 全国平均 23.7 長野県平均 20.4

人件費の分析欄

育児休業者等により前年より1%減少したが、前年に職員を増員したため将来的には増加することが見込まれる。人件費の抑制に努めながら住民サービスの向上に努めたい。

扶助費

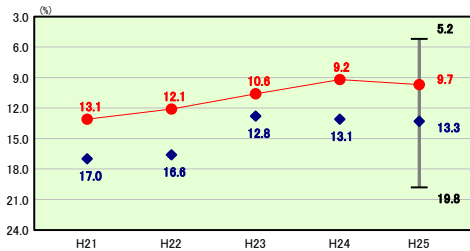


類似団体内順位 6/26 全国平均 11.3 長野県平均 7.0

扶助費の分析欄

扶助費の支出額は前年並みだが、充当一般財源が減となったため1.2%の減となった。福祉重視の政策と高齢者の増加により、今後は増加していくものと予想される。

公債費

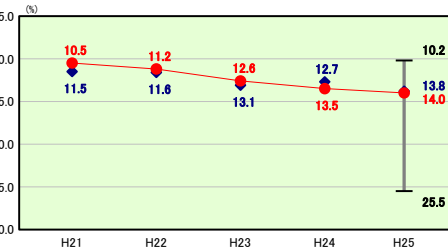


類似団体内順位 8/26 全国平均 18.6 長野県平均 17.2

公債費の分析欄

大型事業の抑制により健全化が図られてきたが、園児増に対応するために地方債を活用して保育園増築を行い、その償還が始まったため、前年比で若干の増となった。

物件費

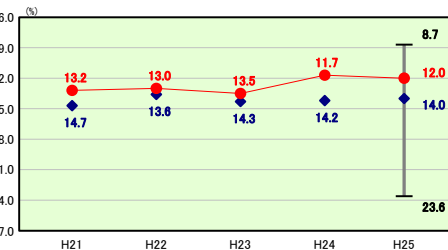


類似団体内順位 16/26 全国平均 13.7 長野県平均 12.4

物件費の分析欄

転入人口の増加により児童が年々増加しているため、保育園、学校関係で加配、調理員などの臨時職員が年々増加している。今後も当分増加が続くことが予想される。

補助費等

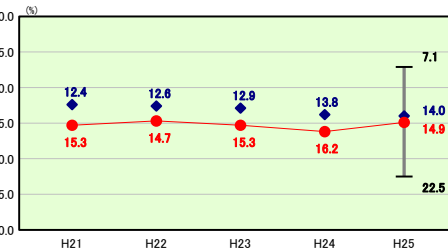


類似団体内順位 8/26 全国平均 10.0 長野県平均 13.6

補助費等の分析欄

伊那消防署の分担金により前年より微増となったが、総体的には前年に引き続き減少傾向で推移している。引き続き補助金については内容を精査し適正に執行されるようチェック体制を強化していきたい。

その他

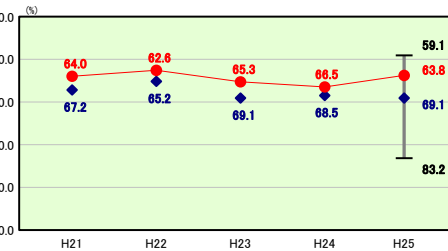


類似団体内順位 14/26 全国平均 12.9 長野県平均 13.1

その他の分析欄

下水道の統合に伴う農業集落排水事業繰出金の皆減、公共下水道事業および国保事業会計への繰出金の減などにより、前年比1.3%減となった。

公債費以外



類似団体内順位 5/26 全国平均 71.6 長野県平均 66.5

公債費以外の分析欄

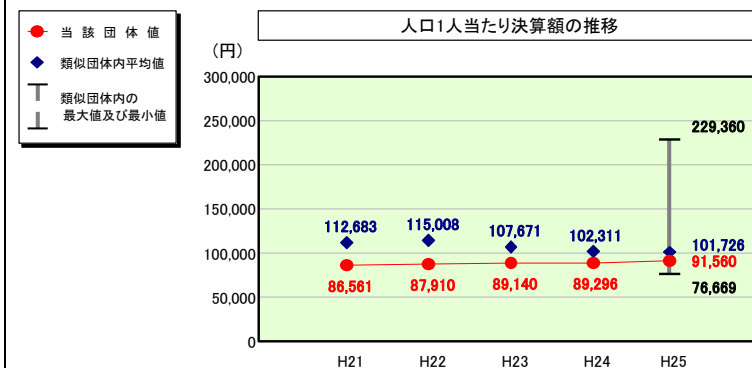
経常一般財源総額は前年より3%の減となったが、人件費、扶助費、繰出金等の減により2.7%の改善が見られ、類似団体内でも上位となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県南箕輪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

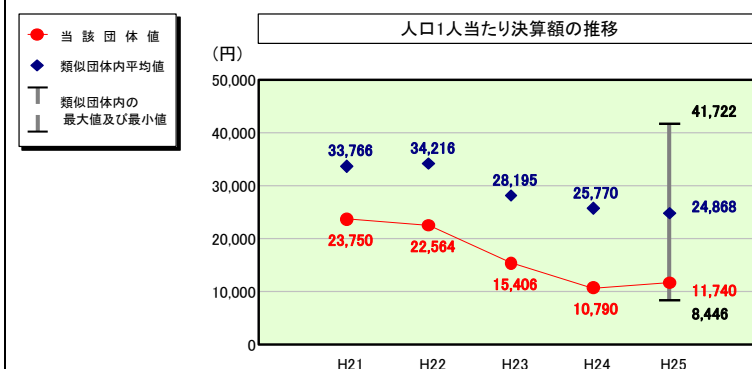
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	958,010	63,753	80,329	▲20.6
賃金(物件費)	312,861	20,820	8,609	▲141.8
一部事務組合負担金(補助費等)	149,114	9,923	13,591	▲27.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,271	1,948	5,092	▲61.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,856	1,388	1,814	▲23.5
▲退職金	▲94,247	▲6,272	▲8,452	▲25.8
合計	1,375,865	91,560	101,726	▲10.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.78	9.55	▲0.77
ラスバイレス指数	97.0	96.0	1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

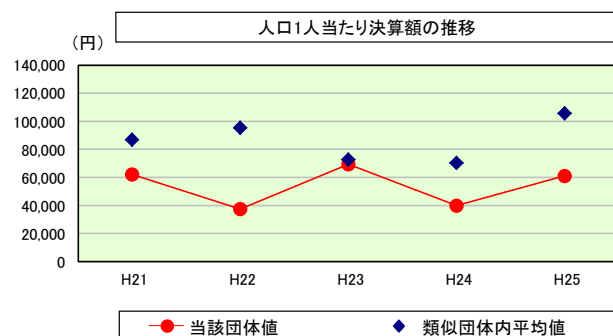


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	384,266	25,572	44,248	▲42.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	274,466	18,265	15,882	15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	88,953	5,920	6,478	▲8.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,424	960	2,404	▲60.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲1,618	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲585,692	▲38,976	▲42,527	▲8.3
合計	176,417	11,740	24,868	▲52.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

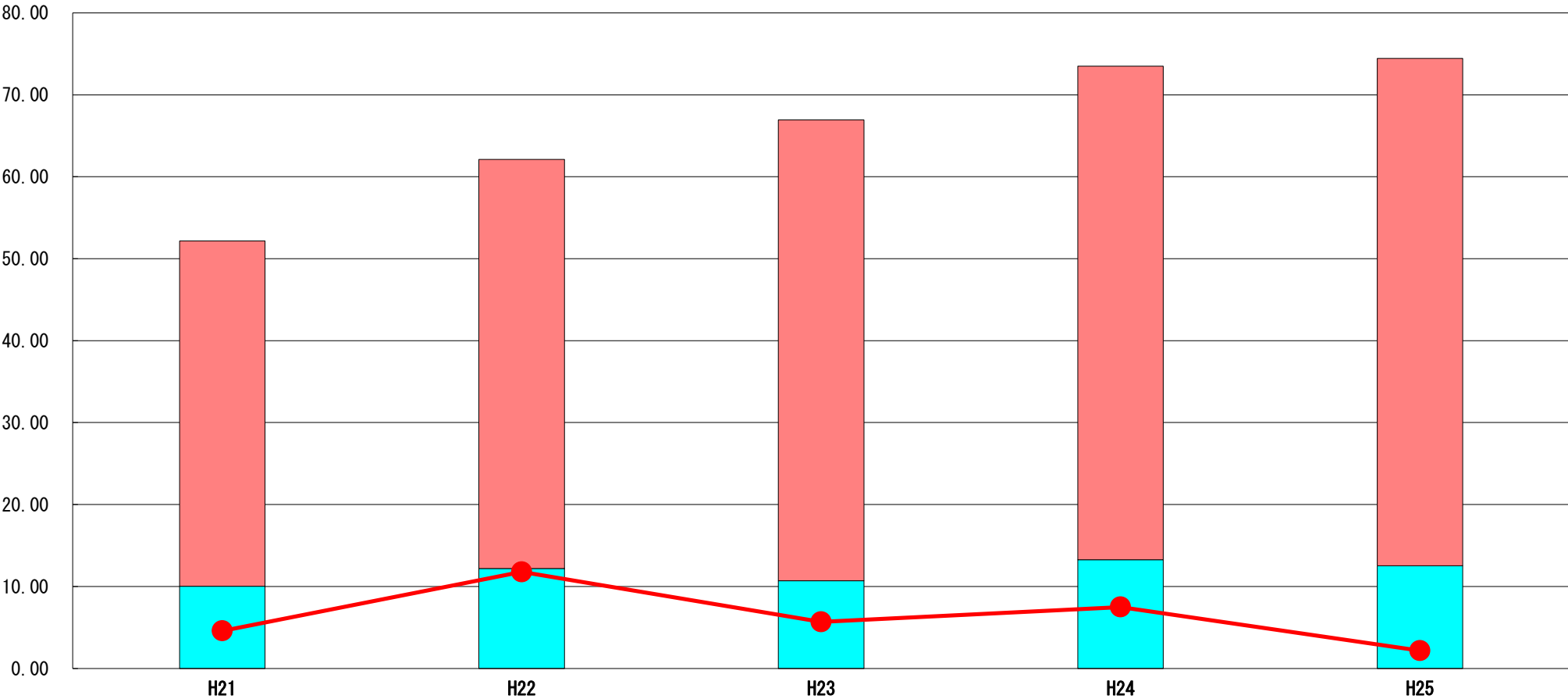
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	877,170	62,048	41.1	86,910	58.5	▲17.4
うち単独分	803,574	56,842	47.6	50,891	65.3	▲17.7
H22	531,851	37,412	▲39.7	95,443	9.8	▲49.6
うち単独分	376,989	26,519	▲53.3	48,538	▲4.6	▲48.7
H23	999,740	69,292	85.2	72,729	▲23.8	109.0
うち単独分	570,392	39,534	49.1	36,291	▲25.2	74.3
H24	593,964	39,853	▲42.5	70,317	▲3.3	▲39.2
うち単独分	480,542	32,242	▲18.4	35,725	▲1.6	▲16.8
H25	916,813	61,011	53.1	105,751	50.4	2.7
うち単独分	779,815	51,894	61.0	49,969	39.9	21.1
過去5年間平均	783,908	53,923	19.4	86,230	18.3	1.1
うち単独分	602,262	41,406	17.2	44,283	14.8	2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
区分	財政調整基金残高	42.14	49.93	56.26	60.26	61.92
	実質収支額	10.02	12.20	10.69	13.25	12.52
	実質単年度収支	4.58	11.77	5.67	7.49	2.16

分析欄

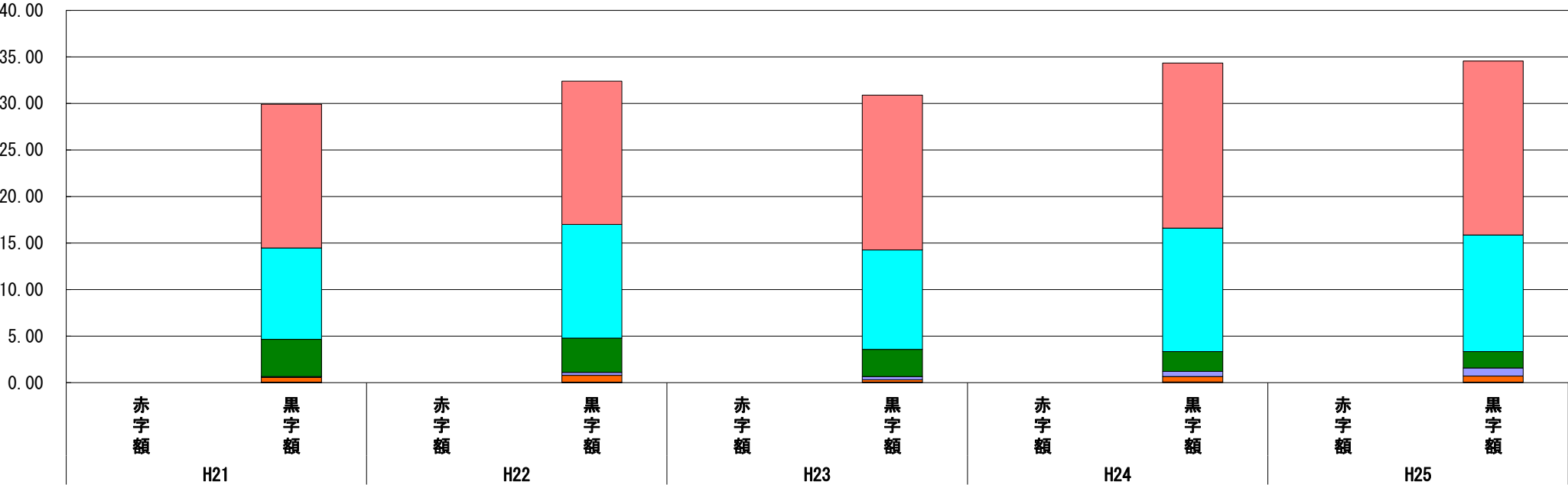
年度により比率の増減はあるものの、本村の実質収支比率は、近年はおおむね10.0～13.0%で推移している。これは伊那消防署新庁舎建設資金、南原住宅団地灰処理事業負担金等の多額な経費負担に備え、財源を確保していることが要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
水道事業会計		15.47	15.41	16.63	17.74	18.69
一般会計		9.81	12.20	10.69	13.25	12.52
下水道事業会計		3.99	3.70	2.93	2.13	1.76
国民健康保険特別会計		0.10	0.29	0.34	0.56	0.87
介護保険事業特別会計		0.50	0.74	0.25	0.59	0.67
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.06	0.07	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	-	-	-

分析欄

水道事業の経営状況は比較的良好な状態にあり、下水道事業も本管敷設がおおむね完了し、将来にわたる公営企業債等の借入金額も少額となるため、繰入額が減少するものと推移される。引き続き、一般会計からの繰出金に安易に依存することのないよう経営努力を指導していく。

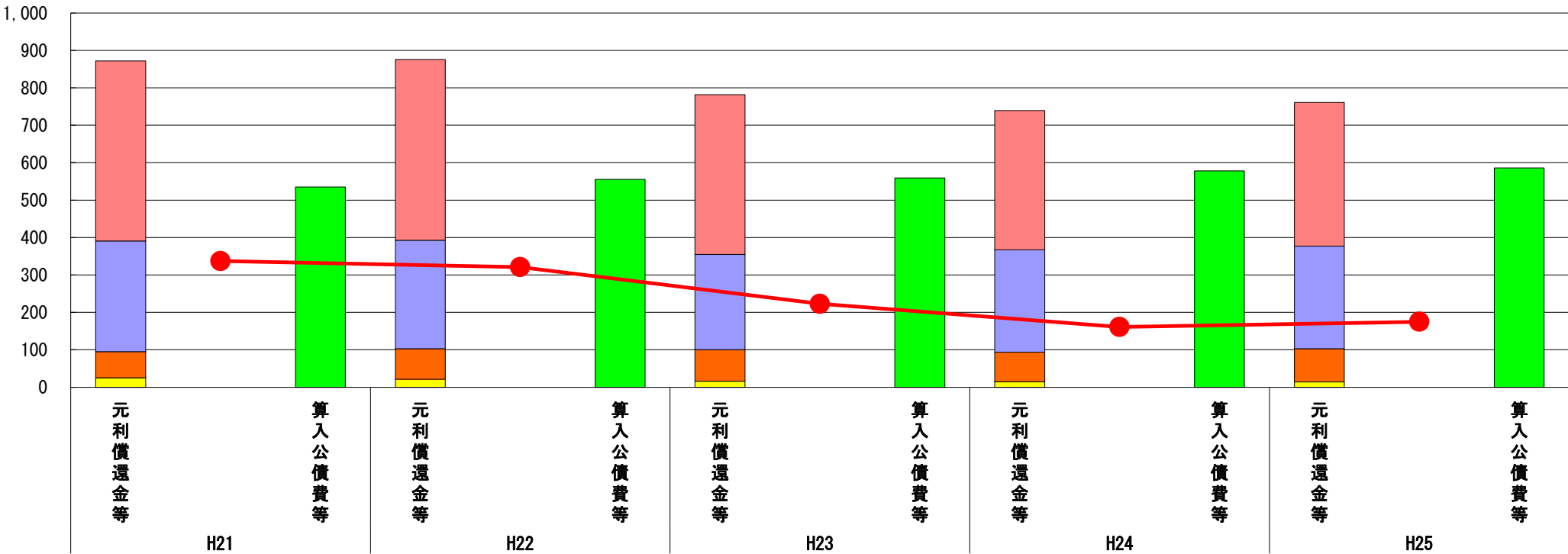
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		481	483	427	372	384
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		296	290	255	273	274
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	82	84	79	89
	債務負担行為に基づく支出額		25	21	16	15	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		535	555	559	578	586
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		337	321	223	161	175

分析欄

過去の大型事業の償還金の完済と、近年の起債事業の抑制により元利償還金は減少している。実質公債費比率の分子についても減少傾向であり、人口増加対策に伴う公共施設の増築事業など、ハード面での事業も予測されるが、交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、新規の公債費増加分が、既往分の元利償還金に返済額を上回らないことを基本としていく。

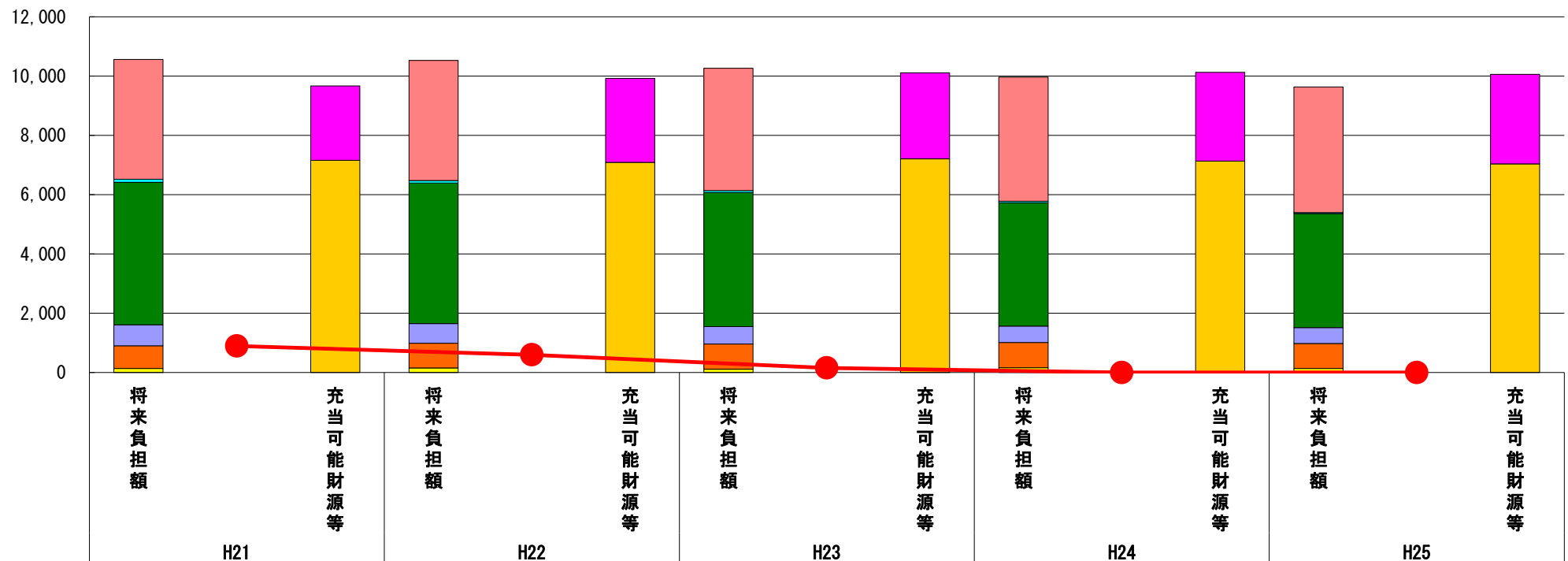
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,043	4,046	4,128	4,189	4,235
	債務負担行為に基づく支出予定額		103	82	67	52	38
	公営企業債等繰入見込額		4,807	4,739	4,513	4,154	3,840
	組合等負担等見込額		709	667	589	560	540
	退職手当負担見込額		765	836	855	849	842
	設立法人等の負債額等負担見込額		136	152	110	162	139
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,513	2,837	2,895	2,998	3,020
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,156	7,085	7,210	7,131	7,034
(A) - (B)	将来負担比率の分子		894	598	156	▲ 161	▲ 419

分析欄

近年、一般会計に関わる地方債は、臨時財政対策債の発行が続くため微増傾向となっている。一方、公営企業債等繰入見込み額は、下水道繰出基準の変更により減少傾向となっている。また、充当可能財源等は、財政調整基金などの基金の積み増しや、基準財政需要額算入見込額の増加により将来負担比率が減少する結果となった。今後も後世への負担軽減、財政の健全化のため、行財政改革の推進とともに、新規事業の実施等に当たっては内容チェックを図りたい。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。